

平成25年度

## 第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

～政策経営部～

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、今年度における政策経営部の基本方針および重点的に取り組む項目を次のとおり定め、着実に推進します。

平成25年4月24日

政策経営部長 齊藤 幸治

## I 基本方針

- 1 第5次鯖江市総合計画を着実に推進します。
- 2 鯖江市の4つの魅力を活かし、「幸福度の高い交流都市鯖江」を目指します。
- 3 ふるさと納税の定着に向けて本市のまちづくりを積極的にPRします。
- 4 財政健全化に向けて、行財政構造改革アクションプログラムを策定するとともに公共施設使用料の見直しを進めます。
- 5 資金調達の多様化と市民の行政への参加意識の向上を目的に、「元気さばえっ子・ゆめみらい債」を発行します。
- 6 電子入札システムや総合評価方式入札を実施します。
- 7 市民の誰もがICT(情報通信技術)の恩恵を受けることができるよう、情報化施策の推進に努めます。
- 8 鯖江市に関する各種統計データを公開するとともに、鯖江市の統計調査の体制強化や市民に対する啓発に努めます。
- 9 市民と行政が協働してまちづくりを進めるため、多様な広報媒体による積極的な情報公開に努めます。
- 10 市民の市税に対する理解を深めるために、税制度を分かり易く、積極的に広報するとともに、公平負担の原則のもと適正な課税に努めます。
- 11 納税者の視点に立った納税システムの充実を図るとともに、使用料等の収納増に努めます。

## Ⅱ 重点的に取り組む項目と具体的な目標

### 1. 「自信と誇りの持てる 自主自立のまち」を目指した第5次鯖江市総合計画の推進

第5次鯖江市総合計画を着実に推進するため、部ごとに年度取組み目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙げて各施策に積極的に取り組む体制づくりを行い、第5次鯖江市総合計画を着実に推進します。

厳しい財政状況のもと、総合計画を効率的に推進するに当たり、行政評価を実施し、その評価結果を予算編成に生かすとともに、総合計画の進捗管理を行います。

◆ 各部施策方針	
・ 各部施策方針を策定し、HPで公表	4月
・ 各部施策方針の中間総括	10月
・ 次年度に向けた政策的課題を整理し、新年度予算に反映	
・ 各部施策方針の総括	3月
◆ 第5次鯖江市総合計画の見直し	9月
◆ 行政評価	
・ 各課で継続事業の事務事業評価書の作成	4月
・ 内部評価	6月
・ 外部評価実施	8月
・ 継続事業の方向性を決定	11月
・ 成果指標の進捗状況を総括	3月

### 2. 幸福度の高い交流都市鯖江の推進

鯖江市が有する「人の魅力」「ものづくりの魅力」「自然・環境・風土の魅力」「まちの魅力」の4つの魅力を最大限に活かし、学生連携事業の推進など交流人口ならびに定住人口の増加に取組み、「幸福度の高い交流都市鯖江」を目指します。特に、河和田地区で取組む「ふるさと創造プロジェクト事業」において、「かわだ元気再生プロジェクト計画策定委員会」を立ち上げ、地域住民と一体となった詳細計画を策定します。

◆ かわだ元気再生プロジェクト計画策定	9月
◆ 学生合宿誘致件数	15件

### 3. ふるさと納税制度の周知

ふるさと納税の用途を明確にするとともに、市民主役条例に基づく市民参画により実施する事業に対してふるさと納税の一部を充当するという鯖江市の方針の周知に努めます。加えて、ふるさと納税制度を県内外の多くの方々に知っていただき、積極的にふるさと納税していただけるよう、広報活動に努めます。

◆ イベントや会合などでふるさと納税制度の周知	2回
◆ ふるさと納税目標件数	35件 450万円

#### 4. 行財政構造改革アクションプログラムの策定と4つの財政健全化指標の適正水準の維持

鯖江市行財政構造改革アクションプログラムを策定し目標指標達成のために具体的取組みを着実に実行するとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政健全化指標が早期健全化基準を超えないよう、将来負担を抑制し健全な財政運営に努めます。

◆ 行財政構造改革アクションプログラムの策定	9月
◆ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める4つの財政指標の平成24年度決算における目標値	
・ 実質赤字比率	0%未満（黒字）
・ 連結実質赤字比率	0%未満（黒字）
・ 実質公債費比率	15.0%以下
・ 将来負担比率	50.0%以下
◆ 公共施設使用料の見直し	11月

#### 5. 元気さばえっ子・ゆめみらい債の発行

元気さばえっ子・ゆめみらい債を12月に4億円発行し、市民の行政への参加意識を醸成するとともに、資金調達が多様化を図ります。

◆ 広報紙等による周知	2回
◆ 豊小学校現場見学会の開催	1回

#### 6. 公共工事の入札および契約事務の適正化

公共工事の入札・契約事務の適正化を図るため、電子入札システムの運用の推進や価格以外の要素を取り入れた総合評価方式の入札を実施します。

◆ 総合評価落札方式入札の件数	2件
-----------------	----

#### 7-1. 電子自治体を目指した情報化施策の推進

情報通信技術（ICT）を活用したまちづくりと、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、情報化施策を推進します。

◆ IT推進フォーラム（電脳めがねサミット）の開催	10月開催	200人
◆ インターネット放送局の体制確立、運営		5回
◆ Ustream（イベント等中継）		20回
◆ オープンデータ推進（XML化、地図情報等）		10件
◆ 無線LAN、Ustream、facebookなどの講座の開催	10回	100人
◆ 職員のfacebookアカウント登録		200人
◆ facebook”めがねのまちさばえ”のいいね数		600人

#### 7-2. 情報システム調達ガイドラインの適正な運用と情報セキュリティ内部監査の実施

情報システムの調達手続きや判断基準を統一的に示すことで、各課の情報システムの調達見直しを進め、調達における競争性や透明性を確保します。また、庁内LANシステムのセキュリティの一層の充実を図ります。

◆ 情報システム調達ガイドラインの調整、システム導入支援	10件
◆ 情報セキュリティ内部監査の実施	16件

## 8. 各種統計データの分析と統計調査体制の強化

鯖江市に關係する統計データの変動が何に起因しているのか、県内各市と鯖江市のデータの差の理由は何かなど、その原因や要因を分析し、政策立案や施策の推進における資料として公開するとともに、鯖江市の統計調査体制の強化を推進します。

◆ 鯖江市統計書の作成	8月
◆ 登録調査員の充実	110人
◆ 鯖江市統計協会研修の実施	2月 35人

## 9. 市が保有する情報や資料の共有化

市民が鯖江市に愛着と誇りを持ち、主体となってさらに魅力あふれるまちづくりに取り組めるよう、広報さばえを充実するとともにケーブルテレビやFM放送などのメディアを活用したり、市が保有する情報や資料をホームページや携帯電話などを活用し、よりわかりやすく公開することにより、市民との情報の共有化や一体感の醸成を図ります。

◆ 市政情報の視聴率等の向上	
・ 広報さばえ	90%
・ ケーブルテレビ	35%
・ FM放送	15%
・ ホームページアクセス数	6,700回/日
・ さばえブランド大使認定者数	400人

### 10-1. 税務広報の充実

市民税への理解を深めていただくため、税制についての情報をお知らせします。

◆ 市民税の納税通知書に公的年金特別徴収制度のチラシを同封	全数 (3,800人)
◆ 国保税の納税通知書に国保制度のチラシを同封	全数 (9,400世帯)
◆ 家屋評価調査時に固定資産税等説明チラシを配布・説明	全数 (326棟)
◆ 市民税特別徴収制度の周知および勧奨	300事業所

### 10-2. 適正課税の推進

税負担の公平を図るため、税務調査の実施により申告義務の的確な把握を行い、未申告者の解消に努めます。

◆ 市民税未申告者の訪問調査率	100%
◆ 償却資産新規未申告者への訪問調査率	100%

## 11-1. 市税等の収納率向上

円高や不況で地域経済が冷え切るなか、市税などの滞納が増加することが想定されますが、この厳しい状況下にあっても、市税や上下水道使用料等の収納率の向上に努めます。市営住宅使用料は、関係課と連携し滞納額の低減に努めます。

### ◆ 市税および使用料等の収納率

・ 市税	98.0%
・ 国民健康保険税	93.5%
・ 介護保険料普通徴収分	85.0%
・ 上下水道使用料	98.5%

## 11-2. 口座振替納税の普及推進

納期内の納付率の向上を図るため、納税推進委員（納税貯蓄組合）と連携を密にし、口座振替による納税の普及推進に努めます。また、納税者の利便性の向上を図るため、収納課窓口等で「ペイジー口座振替契約受付サービス」を推進します。

### ◆ 口座振替納税利用率

・ 市県民税	35.0%
・ 固定資産税	52.0%
・ 軽自動車税	26.0%
・ 国民健康保険税	44.0%